

# 四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成22年8月21日  
至 平成22年11月20日

アスクル株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入および販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	27
(2) 四半期連結損益計算書	29
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	31

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月28日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区辰巳三丁目8番10号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	経営管理執行役員 宮澤 典友
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区辰巳三丁目8番10号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	経営管理執行役員 宮澤 典友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自 平成21年 5月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日
売上高（百万円）	93,500	95,380	48,042	48,997	188,991
経常利益（百万円）	3,542	2,225	1,306	837	6,913
四半期（当期）純利益（百万円）	1,572	385	385	244	3,485
純資産額（百万円）	—	—	17,344	18,957	19,326
総資産額（百万円）	—	—	72,387	77,784	72,241
1株当たり純資産額（円）	—	—	549.72	594.13	611.85
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	50.69	12.41	12.42	7.88	112.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	50.61	12.40	12.38	7.87	112.18
自己資本比率（%）	—	—	23.6	23.7	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,673	8,131	—	—	11,627
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,128	△1,846	—	—	△3,495
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,916	△4,148	—	—	△4,873
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,778	16,539	14,421
従業員数（人）	—	—	772	862	769

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### <オフィス関連商品の販売事業>

平成22年11月に株式会社アルファパーチェスの株式を取得いたしました。これに伴い、連結子会社が1社増加しております。

### <その他の配送事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アルファ パーチェス	東京都港区	50	オフィス関連商 品の販売事業	78.8	運転資金の貸付 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数 (人)	862 (774)
----------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数を（ ）内に外数で記載しております。

2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において93名増加しておりますが、主な要因は、オフィス関連商品の販売事業において、新たに株式会社アルファパーチェスが連結子会社となったことによる増加であります。

3 臨時従業員数が当第2四半期連結会計期間において235名増加しておりますが、主な要因は、当社連結子会社であるBizex株式会社において、オフィス関連商品の販売事業における物流センター庫内勤務者の雇用形態を、一部人材派遣から直接雇用へ変更したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数 (人)	432
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入および販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
OA・PC用品	16,256	101.2
事務用品	8,359	103.2
オフィス生活用品	7,172	99.6
オフィス家具	2,895	121.0
その他	2,294	66.6
合計	36,977	99.4

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

#### (1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、オフィス電化製品等

#### (2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

#### (3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

#### (4) オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

#### (5) その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専用商品）、値引き等

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
OA・PC用品	20,569	101.3
事務用品	11,292	105.3
オフィス生活用品	10,093	104.7
オフィス家具	3,870	112.9
その他	3,171	80.8
合計	48,997	102.0

(注) 1 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 構成比率（％）	当第2四半期連結会計期間 構成比率（％）
インターネット経由	59.3	62.4
上記以外	40.7	37.6
合計	100.0	100.0

2 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

### (1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、オフィス電化製品等

### (2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

### (3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

### (4) オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

### (5) その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専用商品）、運送収入、値引き等

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月8日開催の取締役会において、株式会社アルファパーチェス（以下、「旧アルファパーチェス」といいます。）がその事業を全て承継させる新設分割により設立する新設分割設立会社である株式会社アルファパーチェス（以下、「新アルファパーチェス」といい、本四半期報告書において、単に「株式会社アルファパーチェス」という場合には、新アルファパーチェスをいうものとします。）の株式を取得することにより、新アルファパーチェスを当社の子会社とすることを決議し、リップルウッド・ホールディングスの関連会社等旧アルファパーチェス株主と株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日～平成22年11月20日）におけるわが国経済は、企業収益が回復基調を維持しているものの、円高進行や株安などの不安要因は払拭されておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましては、中小企業の収益環境は改善しており需要が回復していることから、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当第2四半期は、次世代ビジネスモデルにおける圧倒的な商材の拡大に向け、平成22年11月に株式会社アルファパーチェスの株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。なお、当第2四半期連結累計期間については、貸借対照表のみ連結し、損益計算書は連結対象に含めておりません。

売上高は、第1四半期連結会計期間に引き続き「オフィス生活用品」の販売が好調であったことや、Web専用商材の拡充によりオフィス家具が堅調に推移したことから、前年同期と比較して増収となったものの、新型インフルエンザ対策等として取扱っているマスク等の衛生商品について、在庫の評価損を計上したことなどから、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は489億97百万円（前年同期比2.0%増）、売上総利益は108億21百万円（前年同期比2.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は、主にソフトウェア償却費等の業務統合システム関連費用の増加により99億73百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は8億48百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益は8億37百万円（前年同期比35.9%減）、四半期純利益は2億44百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は777億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億43百万円増加いたしました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末より株式会社アルファパーチェスが連結子会社となり、27億61百万円増加したこととあります。

負債は588億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ59億12百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日のための「ファクタリング未払金」増加31億93百万円、株式会社アルファパーチェスが連結子会社となったための増加25億12百万円、「資産除去債務」の計上による増加13億8百万円であり、また返済により「長期借入金」が30億98百万円減少したことによりです。

純資産は189億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億69百万円減少いたしました。主に四半期純利益3億85百万円の計上に対し、配当金の支払により9億31百万円減少したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は23.7%（前連結会計年度末は26.3%）となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して、26億48百万円増加し、165億39百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ27億16百万円増加し、63億19百万円となりました。これは当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日のため、「ファクタリング未払金」が前年同期と比べ33億11百万円増加したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2億25百万円減少し、11億85百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アルファパーチェスの株式取得に伴う支出5億37百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出が前年同期と比べ7億58百万円減少したこと等とあります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ9億11百万円減少し、24億75百万円となりました。主な要因は、借入金の返済が前年同期と比べ10億44百万円減少したこと等とあります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	38,189,400	31,189,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,189,400	31,189,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社および当社連結子会社の取締役および使用人に発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成16年8月6日定時株主総会の特別決議（平成16年10月6日取締役会の決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	2,020
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	404,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	3,559
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,559 資本組入額 1,780
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

## 6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

## 7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

### ②平成17年8月5日定時株主総会の特別決議（平成17年9月15日取締役会の決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	1,885
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	377,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	3,530
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月6日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,530 資本組入額 1,765
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
- また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

#### 5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

#### 6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

#### 7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

③平成17年8月5日定時株主総会の特別決議（平成18年4月26日取締役会の決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	3,324
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月6日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,324 資本組入額 1,662
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (ロ) 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく当社および当社連結子会社の取締役および使用人に発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成18年10月11日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	3,670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	367,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	2,333
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月12日 至 平成23年10月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注) 5	発行価格 2,926 資本組入額 1,463
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6, 7, 8
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額2,333円と付与日における公正な評価単価593円を合算しております。

#### 6 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由がある当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

#### 7 新株予約権の取得事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

#### 8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 9 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
  - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。
  - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由および条件  
上記7に準じて決定する。
- (9) その他新株予約権の行使の条件  
上記6に準じて決定する。



②平成19年2月7日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	2,535
新株予約権の行使期間	自 平成21年2月8日 至 平成24年2月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注) 5	発行価格 3,214 資本組入額 1,607
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6, 7, 8
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額2,535円と付与日における公正な評価単価679円を合算しております。

## 6 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

## 7 新株予約権の取得事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

## 8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 9 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行行使することができる期間  
新株予約権を行行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行行使することができる期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由および条件  
上記7に準じて決定する。
- (9) その他新株予約権の行使の条件  
上記6に準じて決定する。

③平成21年4月8日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	4,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	474,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	1,546
新株予約権の行使期間	自 平成23年4月9日 至 平成26年4月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注) 5	発行価格 1,955 資本組入額 978
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6, 7, 8
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1,546円と付与日における公正な評価単価409円を合算しております。
- 6 新株予約権行使の条件
  - (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
  - (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
  - (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
  - (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
- 7 新株予約権の取得事由および条件
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
  - (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- 8 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- 9 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い  
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
  - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。
  - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由および条件  
上記7に準じて決定する。
- (9) その他新株予約権の行使の条件  
上記6に準じて決定する。

④平成22年4月7日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	4,776
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	477,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	1,871
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月8日 至 平成27年4月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注) 5	発行価格 2,474 資本組入額 1,237
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6, 7, 8
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率
- また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。
- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
- また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1,871円と付与日における公正な評価単価603円を合算しております。
- 6 新株予約権行使の条件
- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
  - (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
  - (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
  - (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
- 7 新株予約権の取得事由および条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
  - (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

## 8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 9 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

### (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

### (8) 新株予約権の取得事由および条件

上記7に準じて決定する。

### (9) その他新株予約権の行使の条件

上記6に準じて決定する。

⑤平成22年9月17日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個) (注) 3	4,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	480,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4	1,768
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月18日 至 平成27年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) (注) 5	発行価格 2,280 資本組入額 1,140
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6, 7, 8
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1,768円と付与日における公正な評価単価512円を合算しております。



## 6 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

## 7 新株予約権の取得事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

## 8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 9 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行行使することができる期間  
新株予約権を行行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行行使することができる期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
  - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。
  - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由および条件  
上記7に準じて決定する。
- (9) その他新株予約権の行使の条件  
上記6に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日	—	38,189,400	—	3,535	—	6,015

(注) 平成22年12月8日開催の取締役会決議により、平成22年12月24日付で自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が7,000,000株減少しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	8,359	21.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,897	10.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,637	4.29
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,594	4.17
プラス技研株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	1,076	2.82
今泉 壮平	東京都渋谷区	1,026	2.69
岩田 彰一郎	東京都世田谷区	997	2.61
今泉 英久	東京都文京区	796	2.09
今泉 忠久	東京都港区	790	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	705	1.85
計	—	20,879	54.67

(注) 1 上記のほか、自己株式が7,150千株あります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、各々3,858千株、1,610千株、1,584千株および703千株であります。

3 平成21年10月7日付で、野村証券株式会社およびその共同保有者より大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	293	0.77
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	59	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,648	6.93
計	—	3,001	7.86

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,150,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,034,800	310,348	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	—	同上
発行済株式総数	38,189,400	—	—
総株主の議決権	—	310,348	—

### ② 【自己株式等】

平成22年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アスクル株式会社	東京都江東区辰巳三丁目8番10号	7,150,200	—	7,150,200	18.72
計	—	7,150,200	—	7,150,200	18.72

(注) 平成22年12月8日開催の取締役会決議により、平成22年12月24日付で自己株式の消却を実施し、自己株式が7,000,000株減少しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	1,791	1,794	1,750	1,729	1,783	1,684
最低 (円)	1,583	1,488	1,570	1,534	1,605	1,589

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,539	14,421
受取手形及び売掛金	23,663	20,287
商品及び製品	7,574	8,516
原材料及び貯蔵品	125	109
その他	4,038	4,066
貸倒引当金	△91	△94
流動資産合計	51,849	47,307
固定資産		
有形固定資産	※ 4,499	※ 4,153
無形固定資産		
ソフトウェア	8,883	9,055
ソフトウェア仮勘定	242	376
のれん	5,004	4,406
その他	35	37
無形固定資産合計	14,166	13,875
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,854	3,722
その他	3,699	3,457
貸倒引当金	△285	△274
投資その他の資産合計	7,268	6,905
固定資産合計	25,934	24,933
資産合計	77,784	72,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,971	21,721
短期借入金	773	422
1年内返済予定の長期借入金	2,642	2,640
未払金	3,239	2,907
ファクタリング未払金	16,236	13,043
未払法人税等	1,297	1,138
引当金	481	495
その他	539	290
流動負債合計	50,182	42,659
固定負債		
長期借入金	5,881	8,980
退職給付引当金	1,122	1,019
引当金	4	27
資産除去債務	1,331	—
その他	306	227
固定負債合計	8,645	10,255

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
負債合計	58,827	52,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	21,055	21,609
自己株式	△12,104	△12,112
株主資本合計	18,502	19,048
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△61	△59
評価・換算差額等合計	△61	△59
新株予約権	463	337
少数株主持分	52	—
純資産合計	18,957	19,326
負債純資産合計	77,784	72,241

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	93,500	95,380
売上原価	71,306	73,859
売上総利益	22,194	21,521
販売費及び一般管理費	※1 18,584	※1 19,253
営業利益	3,609	2,267
営業外収益		
受取利息	23	19
その他	9	19
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	77	42
支払手数料	10	6
為替差損	—	22
その他	12	9
営業外費用合計	100	81
経常利益	3,542	2,225
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	16
役員賞与引当金戻入額	—	6
その他	—	0
特別利益合計	—	22
特別損失		
減損損失	※2 397	—
固定資産除却損	5	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	808
その他	2	19
特別損失合計	405	831
税金等調整前四半期純利益	3,136	1,416
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,255
法人税等調整額	3	△223
法人税等合計	1,563	1,031
少数株主損益調整前四半期純利益	—	385
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,572	385



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	48,042	48,997
売上原価	36,942	38,176
売上総利益	11,099	10,821
販売費及び一般管理費	※1 9,762	※1 9,973
営業利益	1,336	848
営業外収益		
受取利息	12	8
その他	3	11
営業外収益合計	16	20
営業外費用		
支払利息	33	16
支払手数料	4	0
為替差損	—	11
その他	8	4
営業外費用合計	46	32
経常利益	1,306	837
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△27
賞与引当金戻入額	—	4
役員賞与引当金戻入額	—	1
その他	—	0
特別利益合計	—	△20
特別損失		
減損損失	※2 397	—
固定資産除却損	5	2
原状回復費用	—	5
リース解約損	—	3
その他	2	0
特別損失合計	405	11
税金等調整前四半期純利益	901	804
法人税、住民税及び事業税	693	699
法人税等調整額	△177	△139
法人税等合計	515	559
少数株主損益調整前四半期純利益	—	244
少数株主利益	—	—
四半期純利益	385	244

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,136	1,416
減価償却費	307	329
ソフトウェア償却費	1,006	1,476
長期前払費用償却額	37	101
減損損失	397	—
のれん償却額	260	261
株式報酬費用	43	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	102
引当金の増減額 (△は減少)	25	△37
受取利息及び受取配当金	△23	△19
支払利息	77	42
固定資産除却損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	808
売上債権の増減額 (△は増加)	4,701	△1,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640	985
未収入金の増減額 (△は増加)	△899	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,127	1,399
未払金の増減額 (△は減少)	306	275
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	43	3,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△310	434
その他	48	87
小計	10,748	9,242
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△93	△61
法人税等の支払額	△2,005	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,673	8,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△186	△157
ソフトウェアの取得による支出	△1,790	△937
長期前払費用の取得による支出	△148	△180
差入保証金の差入による支出	△5	△63
差入保証金の回収による収入	1	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △537
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△1,846

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	132	—
短期借入金の返済による支出	△66	△113
長期借入金の返済による支出	△4,120	△3,096
リース債務の返済による支出	△3	△7
自己株式の処分による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△929	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△4,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,587	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	11,191	14,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,778	※1 16,539

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社アルファパーチェスを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は847百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,331百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的に処理をしております。
4. 繰延税金資産の算定方法	一部の子会社について、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,755百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区</td> <td>個人向け ECサイト</td> <td>有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは物流センターごとに資産をグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。上記資産は、個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクル」にて使用しておりましたが、当該事業を平成22年2月に当社100%子会社アスマル株式会社へ承継することに伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(397百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	102	貸倒引当金繰入額	53	業務委託費	3,920	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円	有形固定資産	1百万円	ソフトウェア	308	ソフトウェア仮勘定	57	投資その他の資産「その他」	30	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	231百万円	退職給付費用	106	貸倒引当金繰入額	49	業務委託費	3,398
販売促進引当金繰入額	255百万円																																
退職給付費用	102																																
貸倒引当金繰入額	53																																
業務委託費	3,920																																
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円																														
有形固定資産	1百万円																																
ソフトウェア	308																																
ソフトウェア仮勘定	57																																
投資その他の資産「その他」	30																																
販売促進引当金繰入額	231百万円																																
退職給付費用	106																																
貸倒引当金繰入額	49																																
業務委託費	3,398																																

<p style="text-align: center;">前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)</p>																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	129百万円	退職給付費用	53	貸倒引当金繰入額	42	業務委託費	2,001	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	109百万円	退職給付費用	53	貸倒引当金繰入額	46	業務委託費	1,653
販売促進引当金繰入額	129百万円																
退職給付費用	53																
貸倒引当金繰入額	42																
業務委託費	2,001																
販売促進引当金繰入額	109百万円																
退職給付費用	53																
貸倒引当金繰入額	46																
業務委託費	1,653																
<p>※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 江東区</td> <td style="text-align: center;">個人向け ECサイト</td> <td>有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">397百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円								
場所	用途	種類	減損損失														
東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円														
<p>当社グループは物流センターごとに資産をグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。上記資産は、個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクール」にて使用していましたが、当該事業を平成22年2月に当社100%子会社アスマル株式会社へ承継することに伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（397百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>		有形固定資産	1百万円	ソフトウェア	308	ソフトウェア仮勘定	57	投資その他の資産「その他」	30								
有形固定資産	1百万円																
ソフトウェア	308																
ソフトウェア仮勘定	57																
投資その他の資産「その他」	30																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,778百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,778</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,778百万円	現金及び現金同等物	12,778	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,539百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,539</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アルファパーチェスを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社アルファパーチェスの取得価額と株式会社アルファパーチェス取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,484</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>株式会社アルファパーチェスの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度における株式取得のための前渡金</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>株式会社アルファパーチェスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△498</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社アルファパーチェス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">537</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,539百万円	現金及び現金同等物	16,539	流動資産	2,297	固定資産	464	のれん	860	流動負債	△2,484	固定負債	△28	少数株主持分	△52	株式会社アルファパーチェスの株式の取得価額	1,056	前連結会計年度における株式取得のための前渡金	△20	株式会社アルファパーチェスの現金及び現金同等物	△498	差引:株式会社アルファパーチェス取得のための支出	537
現金及び預金勘定	12,778百万円																												
現金及び現金同等物	12,778																												
現金及び預金勘定	16,539百万円																												
現金及び現金同等物	16,539																												
流動資産	2,297																												
固定資産	464																												
のれん	860																												
流動負債	△2,484																												
固定負債	△28																												
少数株主持分	△52																												
株式会社アルファパーチェスの株式の取得価額	1,056																												
前連結会計年度における株式取得のための前渡金	△20																												
株式会社アルファパーチェスの現金及び現金同等物	△498																												
差引:株式会社アルファパーチェス取得のための支出	537																												



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,189千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,150千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 463百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	931	30	平成22年5月20日	平成22年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 取締役会	普通株式	465	15	平成22年11月20日	平成23年1月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年8月21日 至平成21年11月20日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至平成21年11月20日）

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年8月21日 至平成21年11月20日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至平成21年11月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年8月21日 至平成21年11月20日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至平成21年11月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月21日 至平成22年11月20日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月21日 至平成22年11月20日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「オフィス関連商品の販売事業」と「その他の配送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連商品の販売事業」は、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の販売事業であり、「その他の配送事業」は、企業向け小口貨物輸送サービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月21日 至平成22年11月20日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月21日 至平成22年11月20日）

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 71百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、使用人 55名 子会社取締役 1名、子会社使用人 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 480,000株
付与日	平成22年10月8日
権利確定条件	付与日(平成22年10月8日)以降、権利確定日(平成24年9月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年10月8日 至平成24年9月17日
権利行使期間	自平成24年9月18日 至平成27年9月17日
権利行使価格(円)	1,768
付与日における公正な評価単価(円)	512

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルファパーチェス

事業の内容 間接材の購買代行

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「お客様のために進化する」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを迅速かつ確実にお届けする「トータルオフィスサポートサービス」の実現を目指しており、創業以来、お客様からのご支持を得て順調に事業を拡大してまいりました。また、今後のさらなる成長を目指し、サービスの進化や次世代ビジネスの柱となる大企業向け間接材一括購買システム「ソロエル」の展開を推進しております。

一方、旧アルファパーチェスは平成12年に設立以来、間接材一括購買システム「APMRO」を通じて、大企業のお客様のオフィス・工場・研究所向けにMRO商材(間接材)を提供しており、圧倒的な取り扱い商材数とそれを具現化する卓越したマスター管理技術を背景に契約お客様数を順調に拡大してきております。また、ファシリティマネジメント事業では、商業施設の維持・管理に関する一括サービスを提供しております。

今般、新アルファパーチェスをグループに迎え入れて協業を進めることにより、両社が持つお客様基盤と取り扱い商材の相互補完によるシナジー効果が見込まれ、ひいては当社グループ業績のさらなる拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成22年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アルファパーチェス

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 78.8%

取得後の議決権比率 78.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の取得日は平成22年11月1日であり、当四半期連結会計期間および四半期連結累計期間においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書は連結しておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	1,001百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	55百万円
取得原価		1,056百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

860百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)		前連結会計年度末 (平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	594.13円	1株当たり純資産額	611.85円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	50.69円	1株当たり四半期純利益金額	12.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	50.61円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12.40円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,572	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,572	385
期中平均株式数(千株)	31,019	31,037
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	53	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 12.42円	1株当たり四半期純利益金額 7.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 12.38円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 7.87円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	385	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	385	244
期中平均株式数(千株)	31,034	31,039
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	104	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成22年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式      |
| (2) 消却した株式の総数 | 7,000,000株  |
| (3) 消却日       | 平成22年12月24日 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成22年12月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………465百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年1月25日

(注) 平成22年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月24日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月24日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。